

令和3年11月1日
(一財)みやぎ建設
総合センター
仙台市青葉区支倉町
2-48
お問合せ・ご意見は
センターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@
miyakencenter.or.jp
URL: http://www.
miyakencenter.or.jp

入札・契約

災害復旧工事中の2次災害、受注者負担を軽減 (国交省)

国交省は、災害復旧工事中の2次災害について、受注者負担の軽減を図る。

天災などの不可抗力で工事に損害が発生した場合、受注者に請負代金の1%の負担を求めているが、昨今の激甚災害の頻発を踏まえて、災害復旧工事の2次災害による損害は受注者負担を軽減または求めないよう改める。

年末以降に開催する中央建設業審議会に公共約款の改正案を示し、軽減策を具体化する。

激甚災頻発化踏まえ、復興JVをJV準則に位置付け (国交省)

国交省は、東日本大震災の被災3県の復旧・復興工事を対象に導入した復興JVについて、JV制度の運用基準を示す『JV準則』に新たな類型として位置付ける。

正式なルールとして復興JVを規定し、大規模災害時の工事量の急増による不調・不落の多発に対応できるようにする。

近年の全国各地での激甚災害の頻発化を踏まえて、地方自治体などの公共発注者が復旧・復興工事の施工体制を円滑に確保できる環境を整える。

ICT

鉄筋出来形、画像解析し遠隔確認―直轄29現場で試行 (国交省)

国交省は直轄土木工事の鉄筋コンクリート構造物を対象に、カメラで撮影した画像・映像の解析技術を活用した鉄筋出来形計測の現場試行に乗り出す。

各地方整備局から試行工事29件を選定。内閣府の官民研究開発投資拡大プログラム(PRI SM)の枠組みで開発した5種類の計測技術を中心に解析精度を検証し、遠隔現場による受発注者間のやりとりも確認する。

試行対象を拡大しながら実施要領を策定し、23年度の本格適用を目指す。

営繕工事の遠隔現場、22年度原則化も視野 (国交省)

国交省は直轄営繕工事でのICTの活用を推進し、22年度の初めごろに遠隔現場の実施要領を公表する予定。

数力所の現場での試行を踏まえ導入効果が高い作業を抽出し、原則適用も視野に入れる。

オンライン電子納品、直轄土木で運用開始 (国交省)

国交省は、12月1日以降に竣工する全直轄土木工事を対象にインターネットを介して工成果品を納める「オンライン電子納品」の運用を開始する。

従前のCD-Rなどの電子媒体を直接納品する仕組みを改め、受発注者双方の抜本的な業務効率化を図る。

原則としてすべての工事に適用するが、通信環境が悪い現場や成果品の通信容量が大きくなる工事などでは従前どおり電子媒体での納品とする。

その他

工期設定、公共は8割超「適正」課題は民間工事の改善 (全建)

全建は、都道府県建協や会員企業に調査した公共工事品確法の運用指針に基づく対応状況をまとめた。

中建審が作成した「工期に関する基準」の実施が勧告されている状況にあって、工期が適正、ほぼ適正に設定されていると答えた会員企業の割合は8割超に達した。

CCUS活用企業を顕彰―人材協が制度創設へ (国交省)

国交省や建設業団体などでつくる人材協は、建設キャリアアップシステム(CCUS)などを活用し技能労働者の人材育成に取り組み企業を表彰する顕彰制度を創設する。

建設産業に関する活動に積極的な高校と団体・企業を引き合わせるツールを設けるなど、両者の連携強化策も検討する。

流域治水関連法11月1日全面施行 (政府)

政府は、特定都市河川浸水被害対策法や都市計画法など9本の改正法で構成し、流域のあらゆる関係者が協働して治水に取り組む「流域治水」の法的な枠組みを整備した流域治水関連法について、施行期日を11月1日とする政令を閣議決定した。

2段階施行で、第1弾は7月15日に施行しており、11月1日で全面施行になる。流域治水が全国の河川で実施可能になる。

21年度建設投資見通し―2.9%増2兆6、500億 (国交省)

国交省は、21年度の建設投資見通しを公表した。

総額は、前年度の見込み額との比較で2.9%増の2兆6、500億円となった。

民間投資が新型コロナウィルス感染症の影響で減少に転じた前年から持ち直し、単純比較が可能な直近7年間で最大規模となる見通し。

3年ぶりに増加―20年3月高卒の建設業就職者 (厚労省)

厚労省がまとめた新規学卒就職者離職状況によると、20年3月高卒者の建設業への就職者数が、19年3月卒の就職者数と比べ517人多く、3年ぶりに就職者数が増加、1万4、000人台の就職者数を確保している。

また建設業での離職状況を見ると、18年3月大卒の離職者数と離職率は、1年目までが10.5%、2年目までが20.2%、3年以内で28.0%となる。

高卒では1年目までで20.1%、2年目までが34.2%、3年以内で42.7%だった。

東北建設業ブロック会議―地域係数の導入など要望 (東北建協連)

東北建協連は、国交省をはじめとする主要発注機関と地域建設業を取り巻く課題などを話し合う「2021年度東北建設業協会ブロック会議」を開いた。

国土強靱化の計画的推進や設計労務単価改定、働き方改革の推進などを中心に意見交換した。

この中で東北建協連は、国土強靱化5か年加速化対策の事業費を予算当初で別枠確保することや本年度下期補正の早期編成を要望。

労務単価について同一経済圏での著しい地域間格差の解消や、22年度以降も復興係数等に代わる被災地特例施策として(仮)地域係数の導入を求めた。

除雪環境の改善要望―東北整備局と意見交換 (東北建協連)

東北建協連・東北品確協議会と東北地方整備局との意見交換会が行われた。

この中で、東北建協連としては初めて除雪作業の手当等に関する要望をし、休日手当の割り増しや実態に合わせた待機補償などを求めた。

主な動き

▼国土交通大臣 齊藤鉄夫氏

▼道路点検要領を策定・改定 防災の最新知見反映 (国交省)

▼施工時期平準化で取組支援、10万人未満市区に拡大 (国交省)

▼保証証書、直轄で手続き電子化、来年5月から導入 (国交省)

▼ドローンなど無人航空機の登録制度 (国交省)

▼経審改正へ方向性―CCUSで加点など検討 (国交省)

▼中小企業経営相談窓口の利用呼び掛け (国交省)

▼CCUSの総合評価加点点状況―宮城は174件 (北海道・東北CCUSブロック連絡協議会)

▼水管橋102橋は異常なし 落橋事故受け緊急点検 (宮城県)

▼財政見直し、普通建設費3年で2、025億円 (仙台市)

▼ICT施工の取組み状況調査 8割超が前向きに対応 (全建)

講習

4日 建設技術者コミュニケーション能力向上研修

15日 建設現場における品質管理研修

19日 建設現場における原価管理研修

監理技術者講習

5日・16日 宮城県建設産業会館

